



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 シマノ

コード番号 7309 URL <http://www.shimano.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 平田 義弘

TEL 072-223-3254

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	221,770	3.8	31,742	△3.1	31,701	14.2	19,862	3.9
22年12月期	213,596	14.4	32,772	59.6	27,763	37.9	19,121	100.1

(注) 包括利益 23年12月期 14,170百万円 (△18.4%) 22年12月期 17,361百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	211.83	—	11.2	15.1	14.3
22年12月期	202.78	—	11.3	14.0	15.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	216,000	181,774	83.9	1,932.32
22年12月期	205,248	173,600	84.3	1,844.81

(参考) 自己資本 23年12月期 181,189百万円 22年12月期 172,984百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	25,484	△9,521	17	78,549
22年12月期	31,118	△10,590	△10,617	65,107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	30.50	—	30.50	61.00	5,733	30.1	3.4
23年12月期	—	30.50	—	30.50	61.00	5,719	28.8	3.2
24年12月期(予想)	—	30.50	—	30.50	61.00		23.8	

(注) 23年12月期期末配当金の内訳 特別配当24円25銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	7.3	17,500	14.8	17,500	28.2	12,000	73.8	127.98
通期	230,000	3.7	35,000	10.3	35,000	10.4	24,000	20.8	255.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	93,800,000 株	22年12月期	93,800,000 株
23年12月期	32,168 株	22年12月期	31,604 株
23年12月期	93,768,075 株	22年12月期	94,294,840 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	172,453	3.0	12,715	△7.5	20,500	60.2	13,511	61.9
22年12月期	167,489	17.9	13,747	106.8	12,798	83.4	8,342	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	144.09	—
22年12月期	88.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	110,387		88,204		79.9	940.67		
22年12月期	103,742		80,175		77.3	855.04		

(参考) 自己資本 23年12月期 88,204百万円 22年12月期 80,175百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としています。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5 . 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針の変更	34
(6) 注記事項	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(税効果会計関係)	35
6 . 役員の変動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におきましては、海外ではギリシャ債務問題に端を発した財政危機がイタリア、スペインなどの周辺国にも波及する中、ユーロに対する信用不安も日に日に高まり、世界経済全体に大きな動揺を与えました。

また、国内におきましては、東日本大震災の影響で停滞していた消費は夏ごろから回復の動きが見られたものの、急激な円高や世界経済の減速による先行き不安から、輸出企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、こころ躍る製品づくりを通じて、市場の活性化に努めるとともに、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は221,770百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、利益面につきましては、経常利益は31,701百万円（前年同期比14.2%増）、当期純利益は19,862百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

主要市場である欧州、北米における小売店販売は、一時、天候不順による落ち込みがみられましたが、春先以降は堅調に推移し昨年並みの販売を維持しました。

また、年初来好調に推移した中国におけるスポーツタイプ自転車市場は、引き続き力強い伸びを維持した結果、昨年を大きく上回る販売を達成しました。

第2四半期に投入したマウンテンバイクコンポーネントの「Deore XT」やロードバイクコンポーネントの「Tiagra」、さらには第3四半期からは電子制御変速システムを搭載したロードバイクコンポーネントの「ULTEGRA Di2」をはじめとする新製品の販売が順調に推移しました。

第4四半期につきましては、堅調な小売店販売と正常レベルの市場在庫という状況に加え、中国スポーツタイプ自転車市場の更なる成長の期待を受け、2012年の春需に向けて当社製品への受注は、順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は177,307百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は29,966百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

釣具

国内市場では、3月に発生した東日本大震災とそれに派生する原発事故の影響で、東日本を中心に大きな打撃を受けました。また、それらの影響も夏以降は西日本を中心に薄らぎ、市場は回復の兆しが見られたものの、その後の台風による水害などの影響もあり市場全体にブレーキがかかり低調な動きになりました。このような市況のもと、当社製品では、スピニングリールのツインパワーやバイオマスター、第2四半期に発売したバス釣り用のスコピオンDCシリーズが好調な販売を続けました。さらに、第3四半期に発売した電動リール「FORCE MASTER」も人気を博しました。

一方、海外市場では、米国における洪水などの自然災害や欧州における政府債務問題、さらには急速な円高という厳しい状況が続きました。しかしながら、アジアやオセアニアにおける当社の販売が引き続き好調に推移し、海外全体では昨年の売上高を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は43,884百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2,139百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

その他

その他セグメントの売上高は578百万円（前年同期比35.6%減）、営業損失は363百万円（前年同期は営業損失228百万円）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府債務問題に起因する欧州景気の後退が、中国など新興国の景気に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

また、国内におきましては、復興需要による景気押上げが期待されるものの、超円高による輸出競争力の低下などから、景気の停滞感が一層強まることが懸念されるなど予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、こころ躍る製品づくりに邁進すると同時に、それを広く世の中にお届けしていくための迅速かつ効率的な生産体制を拡充してまいります。

これらの活動を通じて、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

以上により、平成24年12月期の売上高は230,000百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は35,000百万円（前年同期比10.4%増）、また当期純利益は24,000百万円（前年同期比20.8%増）を予想しております。

なお、連結子会社27社の事業年度末日は従来11月30日でありましたが、平成24年12月期から、事業年度末日を12月31日へ変更いたします。これにより平成24年12月期は13ヶ月としております。この結果、売上高2,800百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,600百万円、税金等調整前当期純利益1,600百万円の増加を予想しております。

平成24年12月期の売上高のセグメント別予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目		上半期		下半期		通 期	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
自 転 車 部 品	国 内	3,800	3.3	3,700	3.2	7,500	3.3
	海 外	87,700	76.3	89,300	77.7	177,000	77.0
	小 計	91,500	79.6	93,000	80.9	184,500	80.2
釣 具		23,200	20.2	21,800	19.0	45,000	19.6
そ の 他		300	0.3	200	0.2	500	0.2
合 計		115,000	100.0	115,000	100.0	230,000	100.0

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は216,000百万円（前連結会計年度末比10,751百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が9,370百万円、建設仮勘定が1,723百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は34,225百万円（前連結会計年度末比2,577百万円の増加）となりました。これは、長期借入金が2,294百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は181,774百万円（前連結会計年度末比8,173百万円の増加）となりました。これは、主として利益剰余金が13,936百万円増加し、為替換算調整勘定が5,899百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは25,484百万円の収入となりました（前連結会計年度は31,118百万円の収入）。主な収入要因は税金等調整前当期純利益29,555百万円、減価償却費9,925百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額11,558百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは9,521百万円の支出となりました（前連結会計年度は10,590百万円の支出）。主な支出要因は有形固定資産等設備投資12,383百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは17百万円の収入となりました（前連結会計年度は10,617百万円の支出）。主な収入要因は長期借入れによる収入3,996百万円、短期借入金の純増減額1,714百万円等によるものです。また主な支出要因は配当金の支払5,594百万円等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は78,549百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	81.1	85.4	87.0	84.3	83.9
時価ベースの自己資本比率（％）	189.4	174.2	185.0	188.7	162.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.21	0.25	0.06	0.06	0.30
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	54.7	45.7	81.9	93.6	87.1

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期末配当金と同額の30円50銭（うち特別配当24円25銭）の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額は、前期と同額の1株当たり61円となる予定であります。

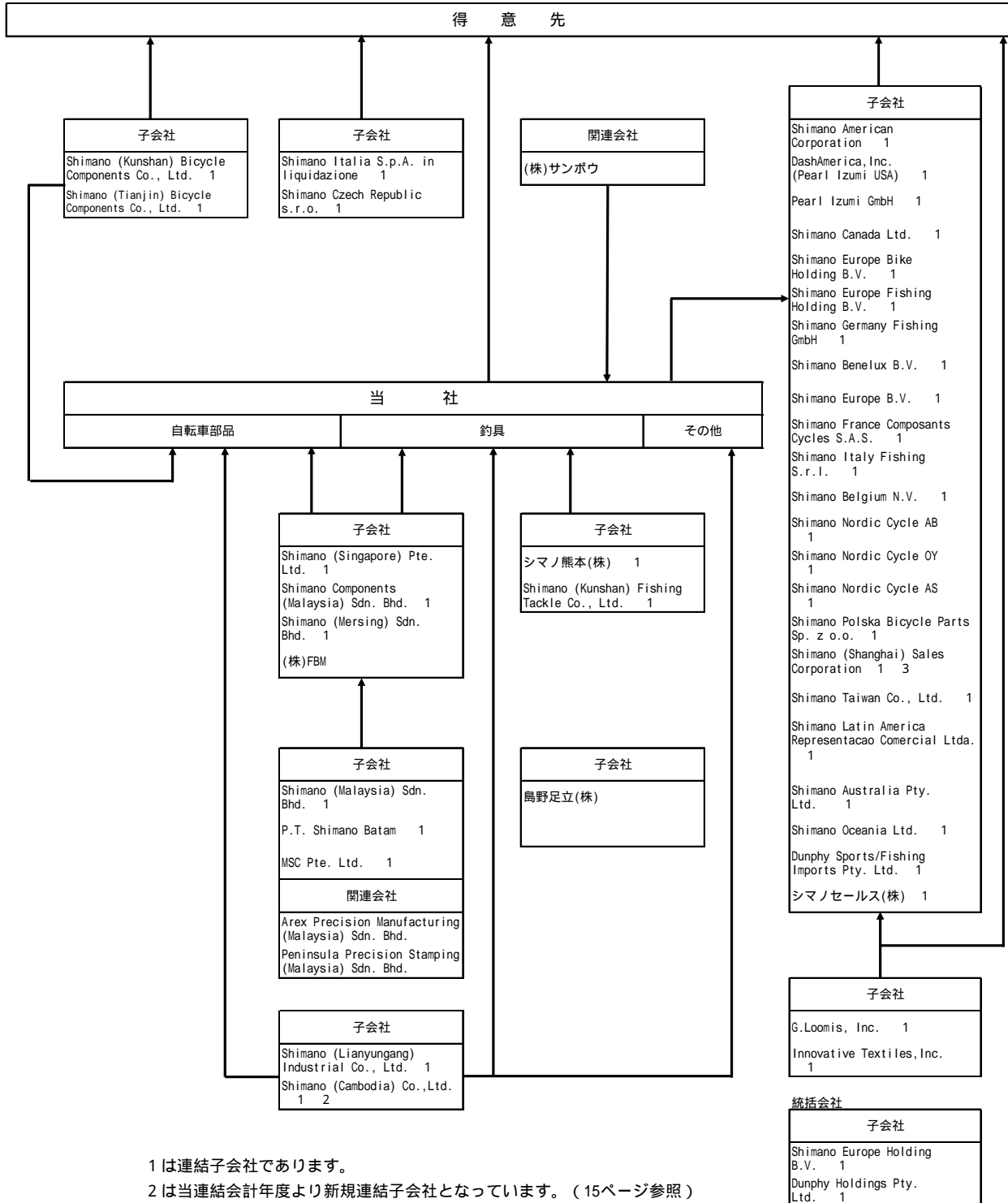
そして、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、資本構成の合理化及び今後の事業展開に資する所存であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額61円（中間配当金30円50銭、期末配当金30円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社41社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1は連結子会社であります。

2は当連結会計年度より新規連結子会社となっております。(15ページ参照)

3は当連結会計年度より会社名が変更となっております。(15ページ参照)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはチームシマノの基本理念の中に「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命として掲げております。自転車部品事業、釣具事業ともに、常に新しく、より優れた機能を持った製品をお届けすることにたゆまぬ努力を続け、皆様の心身の健康に貢献していきたいと考えております。

経営の方針としては次の4項目に重点を置いて運営してまいります。

お客様に信頼され、満足していただけるサービスと製品を提供する。

企業価値を高め、開かれた経営を約束する。

達成感と、よろこびを分かち合える、公正でいきいきとした職場づくりに努める。

社会の一員として環境を大切にし、共に繁栄することを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のための経営指標としてROEを採用しております。平成23年12月期のROEは11.2%ですが、収益性の向上と株主資本の効率的運用により、さらにROEを向上させるように努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も顧客満足度を高め、中長期的に企業価値の向上を実現していくために、次の3点を基本方針として事業を展開してまいります。

コア・コンピタンスの強化

当社グループが持つ強みを今一度見直し、その強さにさらに磨きをかけてゆくことが、目標である「こころ躍る製品」づくりに繋がるものと考えております。

市場の変化に対応した最適な企画・開発・製造・販売体制を構築し、組織全体の能力を高めていくことを常に心に留めて活動してまいります。

自転車文化・釣り文化の創造とブランドの強化

自転車や釣りを単に趣味・スポーツといった娯楽目的の行為としてではなく、ユーザーの方々に、新しいライフスタイルとしての価値を提供するひとつの文化としてとらえていただけるよう、自転車や釣りの社会的地位を向上させ、当社グループのブランド価値をさらに高めてまいります。企業価値の向上

顧客満足度の高いサービスと製品を提供することで業績を向上させ、更にコンプライアンス重視と透明性の高い企業経営により事業の持続性の確保に努めてまいります。これらの活動を継続することで、株主、ユーザー、取引先、従業員等の全てのステークホルダーにとっての企業価値が向上してゆくものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済の牽引役が欧米等先進国から中国、インド等の新興国に移る中、グローバルな需要構造の変化への機敏な対応が求められています。

また、趨勢的に続く円高基調の中で、コスト競争力強化への挑戦もより一層厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、こころ躍る製品づくりに邁進すると同時に、それを広く世の中にお届けしていくための迅速かつ効率的な生産体制を拡充してまいります。

これらの活動を通じて、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,881	82,252
受取手形及び売掛金	² 26,012	² 25,189
商品及び製品	18,434	19,269
仕掛品	14,103	14,971
原材料及び貯蔵品	4,211	4,419
繰延税金資産	2,234	1,878
その他	2,515	3,168
貸倒引当金	245	306
流動資産合計	140,148	150,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,449	39,974
減価償却累計額	22,895	22,773
減損損失累計額	155	154
建物及び構築物(純額)	16,398	17,046
機械装置及び運搬具	45,567	44,943
減価償却累計額	35,150	33,720
減損損失累計額	223	191
機械装置及び運搬具(純額)	10,193	11,031
土地	11,244	11,152
リース資産	141	107
減価償却累計額	72	59
リース資産(純額)	68	47
建設仮勘定	2,009	3,733
その他	38,874	36,712
減価償却累計額	34,958	32,905
減損損失累計額	34	22
その他(純額)	3,881	3,784
有形固定資産合計	43,797	46,797
無形固定資産		
のれん	3,574	3,737
ソフトウェア	2,632	1,610
その他	2,979	2,758
無形固定資産合計	9,186	8,106
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 8,338	¹ 6,714
繰延税金資産	1,926	1,472
その他	2,550	2,554
貸倒引当金	698	488
投資その他の資産合計	12,117	10,253
固定資産合計	65,100	65,157
資産合計	205,248	216,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,679	7,750
短期借入金	752	4,136
未払法人税等	6,344	3,608
繰延税金負債	317	298
賞与引当金	1,213	1,217
役員賞与引当金	161	161
その他	9,259	9,631
流動負債合計	26,729	26,803
固定負債		
長期借入金	633	2,928
繰延税金負債	852	784
退職給付引当金	2,270	2,425
役員退職慰労引当金	1,000	1,130
その他	162	152
固定負債合計	4,918	7,422
負債合計	31,647	34,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,822	5,822
利益剰余金	145,661	159,597
自己株式	121	124
株主資本合計	186,974	200,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	47
為替換算調整勘定	13,867	19,767
その他の包括利益累計額合計	13,990	19,719
少数株主持分	615	584
純資産合計	173,600	181,774
負債純資産合計	205,248	216,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	213,596	221,770
売上原価	² 136,142	² 144,884
売上総利益	77,453	76,885
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 44,681	^{1, 2} 45,143
営業利益	32,772	31,742
営業外収益		
受取利息	504	690
受取配当金	141	512
その他	848	423
営業外収益合計	1,494	1,626
営業外費用		
支払利息	332	292
固定資産除却損	217	157
為替差損	5,271	296
その他	682	920
営業外費用合計	6,503	1,666
経常利益	27,763	31,701
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,430
工場建替関連費用	-	715
特別損失合計	-	2,145
税金等調整前当期純利益	27,763	29,555
法人税、住民税及び事業税	10,089	9,005
法人税等調整額	1,538	606
法人税等合計	8,550	9,612
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,943
少数株主利益	91	81
当期純利益	19,121	19,862

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	169
為替換算調整勘定	-	5,943
その他の包括利益合計	-	² 5,773
包括利益	-	¹ 14,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	14,133
少数株主に係る包括利益	-	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,613	35,613
当期末残高	35,613	35,613
資本剰余金		
前期末残高	5,822	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,822	5,822
利益剰余金		
前期末残高	136,742	145,661
当期変動額		
剰余金の配当	5,768	5,719
当期純利益	19,121	19,862
自己株式の消却	4,448	-
連結範囲の変動	14	206
当期変動額合計	8,918	13,936
当期末残高	145,661	159,597
自己株式		
前期末残高	18	121
当期変動額		
自己株式の取得	4,551	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	4,448	-
当期変動額合計	103	2
当期末残高	121	124
株主資本合計		
前期末残高	178,159	186,974
当期変動額		
剰余金の配当	5,768	5,719
当期純利益	19,121	19,862
自己株式の取得	4,551	2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	14	206
当期変動額合計	8,815	13,933
当期末残高	186,974	200,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	497	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	619	169
当期変動額合計	619	169
当期末残高	122	47
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,673	13,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,194	5,899
当期変動額合計	1,194	5,899
当期末残高	13,867	19,767
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	12,176	13,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,813	5,729
当期変動額合計	1,813	5,729
当期末残高	13,990	19,719
少数株主持分		
前期末残高	564	615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	31
当期変動額合計	51	31
当期末残高	615	584
純資産合計		
前期末残高	166,548	173,600
当期変動額		
剰余金の配当	5,768	5,719
当期純利益	19,121	19,862
自己株式の取得	4,551	2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	14	206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,762	5,760
当期変動額合計	7,052	8,173
当期末残高	173,600	181,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,763	29,555
減価償却費	9,764	9,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	149	121
受取利息及び受取配当金	645	1,202
支払利息	332	292
売上債権の増減額(は増加)	2,833	11
たな卸資産の増減額(は増加)	3,296	3,390
仕入債務の増減額(は減少)	1,452	554
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	226	130
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,000	165
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	84	1,344
有形固定資産除売却損益(は益)	184	294
その他	2,851	274
小計	36,282	36,153
利息及び配当金の受取額	627	1,181
利息の支払額	332	292
法人税等の支払額	5,459	11,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,118	25,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,680	6,736
定期預金の払戻による収入	9,962	10,185
有形固定資産の取得による支出	9,007	12,383
有形固定資産の売却による収入	899	231
無形固定資産の取得による支出	684	668
有価証券の売却による収入	127	72
投資有価証券の取得による支出	1,041	0
短期貸付金の増減額(は増加)	4	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	258
その他	171	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,590	9,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3	1,714
長期借入れによる収入	441	3,996
長期借入金の返済による支出	694	34
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35	18
自己株式の取得による支出	4,551	2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	5,766	5,594
少数株主への配当金の支払額	7	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,617	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,113	2,539
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,023	13,441
現金及び現金同等物の期首残高	54,058	65,107
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
現金及び現金同等物の期末残高	65,107	78,549

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は41社であります。 連結子会社名は、添付資料6ページの「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、Shimano Latin America Representacao Comercial Ltda. については重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社は41社であります。 連結子会社名は、添付資料5ページの「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、Shimano (Cambodia) Co.,Ltd. については株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なおShimano U.K. Ltd. については株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また当連結会計年度中にShimano (Shanghai) Sales CorporationはShimano (Shanghai) Bicycle Components Co., Ltd. から、社名を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Shimano American Corporation、 Shimano Canada Ltd.、 G. Loomis, Inc.、 Innovative Textiles, Inc.、 DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)、 Pearl Izumi GmbH、 Shimano Europe Holding B.V.、 Shimano Europe Bike Holding B.V.、 Shimano Europe Fishing Holding B.V.、 Shimano Germany Fishing GmbH、 Shimano Benelux B.V.、 Shimano Europe B.V.、 Shimano France Composants Cycles S.A.S.、 Shimano U.K. Ltd.、 Shimano Italia S.p.A. in liquidazione、 Shimano Italy Fishing S.r.l.、 Shimano Belgium N.V.、 Shimano Nordic Cycle AB、 Shimano Nordic Cycle OY、 Shimano Nordic Cycle AS、 Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.、 Shimano Czech Republic s.r.o.、 Dunphy Holdings Pty. Ltd.、 Dunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd.、 Shimano (Singapore) Pte. Ltd.、 Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Shimano (Mersing) Sdn. Bhd.、 P.T. Shimano Batam、 Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.、 MSC Pte. Ltd.の事業年度末日は11月30日 であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 Shimano Taiwan Co., Ltd.の事業年度末日は従来11月30日でありましたが、当連結会計年度から、事業年度末日を12月31日へ変更しております。これにより当連結会計年度は13ヶ月としております。これによる影響は軽微であります</p>	<p>Shimano American Corporation、 Shimano Canada Ltd.、 G. Loomis, Inc.、 Innovative Textiles, Inc.、 DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)、 Pearl Izumi GmbH、 Shimano Europe Holding B.V.、 Shimano Europe Bike Holding B.V.、 Shimano Europe Fishing Holding B.V.、 Shimano Germany Fishing GmbH、 Shimano Benelux B.V.、 Shimano Europe B.V.、 Shimano France Composants Cycles S.A.S.、 Shimano Italia S.p.A. in liquidazione、 Shimano Italy Fishing S.r.l.、 Shimano Belgium N.V.、 Shimano Nordic Cycle AB、 Shimano Nordic Cycle OY、 Shimano Nordic Cycle AS、 Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.、 Dunphy Holdings Pty. Ltd.、 Dunphy Sports/Fishing Imports Pty. Ltd.、 Shimano (Singapore) Pte. Ltd.、 Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Shimano (Mersing) Sdn. Bhd.、 P.T. Shimano Batam、 Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd.、 MSC Pte. Ltd.の事業年度末日は11月30日 であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 Shimano Czech Republic s.r.o.の事業年度末日は従来11月30日でありましたが、当連結会計年度から、事業年度末日を12月31日へ変更しております。これにより当連結会計年度は13ヶ月としております。これによる影響は軽微であります。</p>

なお、上記1、3以外は、最近の有価証券報告書（平成23年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は866百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ866百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(返品調整引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度から、返品による損失に備えるため過去の実績を基に算出した見積額を計上する方法を採用しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,896百万円 (非連結子会社及び関連会社株式)	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,434百万円 (非連結子会社及び関連会社株式)
2 当連結会計年度末が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 60百万円	2 当連結会計年度末が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 48百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
1 給料及び手当	10,171百万円	1 給料及び手当	10,693百万円
2 広告宣伝費	6,306百万円	2 広告宣伝費	6,408百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	10,126百万円		10,021百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	17,307百万円
少数株主に係る包括利益	54百万円
計	17,361百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	619百万円
為替換算調整勘定	1,230百万円
計	1,850百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	94,910	-	1,110	93,800

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,110千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	5	1,135	1,110	31

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,134千株

単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,110千株

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 の定時株主総会	普通株式	2,894	30.50	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年7月27日 開催の取締役会	普通株式	2,874	30.50	平成22年6月30日	平成22年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,859	30.50	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	93,800	-	-	93,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	31	0	0	32

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 の定時株主総会	普通株式	2,859	30.50	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年7月27日 開催の取締役会	普通株式	2,859	30.50	平成23年6月30日	平成23年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,859	30.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 72,881	現金及び預金勘定 82,252
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,773	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,703
現金及び現金同等物 <u>65,107</u>	現金及び現金同等物 <u>78,549</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,054	2,406	1,352
	合計	1,054	2,406	1,352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	5,475	3,794	1,681
	合計	5,475	3,794	1,681
合計		6,529	6,201	328

当連結会計年度(平成23年12月31日)

その他有価証券

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	502	1,540	1,038
	合計	502	1,540	1,038
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,597	3,518	1,078
	合計	4,597	3,518	1,078
合計		5,099	5,059	40

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	157		178
	未払事業税		未払事業税
	442		166
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	438		431
	退職給付引当金		退職給付引当金
	895		835
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	626		295
	減価償却		減価償却
	335		65
	未実現利益に対する税効果額		未実現利益に対する税効果額
	667		687
	その他有価証券評価額		その他有価証券評価額
	159		675
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	149		135
	貸倒引当金		貸倒引当金
	590		385
	減損損失		減損損失
	308		264
	少額資産償却		少額資産償却
	146		197
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	397		434
	その他		その他
	547		763
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	5,862		5,519
	評価性引当額		評価性引当額
	1,089		1,665
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	4,773		3,853
	繰延税金負債		繰延税金負債
	連結子会社留保金に係る税効果		連結子会社留保金に係る税効果
	55		26
	減価償却		減価償却
	1,122		1,112
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	551		373
	その他		その他
	51		72
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,781		1,585
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
	2,991		2,267
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	41.0		41.0
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.3		3.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.7		1.7
	税額控除等		税額控除等
	3.7		2.6
	海外子会社等の適用税率の差異		海外子会社等の適用税率の差異
	8.8		11.6
	評価性引当額		評価性引当額
	0.4		2.0
	その他		連結子会社受取配当金消去による影響額
	0.1		0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	30.8		1.3
			その他
			0.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			32.5

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から36%に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は375百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は386百万円、その他有価証券評価差額金は10百万円それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	169,409	43,288	898	213,596	-	213,596
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	169,409	43,288	898	213,596	-	213,596
営業費用	138,376	41,319	1,127	180,823	-	180,823
営業利益又は営業損失()	31,032	1,968	228	32,772	-	32,772
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	88,804	27,768	1,314	117,887	87,361	205,248
減価償却費	8,127	1,508	127	9,764	-	9,764
資本的支出	8,254	1,404	32	9,691	-	9,691

(注) 1 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2 各事業の主な製品

自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、87,361百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「自転車部品」が601百万円、「釣具」が250百万円、「その他」が13百万円増加し、「自転車部品」、「釣具」の営業利益がそれぞれ同額減少し、「その他」の営業損失が同額増加しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、返品調整引当金の計上方法を変更しております。この結果、売上高は「自転車部品」が10百万円、「釣具」が63百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	143,884	23,102	23,396	19,126	4,087	213,596	-	213,596
(2)セグメント間の内部売上高	27,375	1,330	2,860	61,956	6	93,530	(93,530)	-
計	171,260	24,432	26,256	81,082	4,093	307,126	(93,530)	213,596
営業費用	155,969	22,816	23,918	67,999	3,650	274,353	(93,530)	180,823
営業利益	15,290	1,616	2,338	13,083	443	32,772	-	32,772
資産	66,057	16,144	10,986	35,360	1,821	130,369	74,879	205,248

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2)ヨーロッパ...オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、スウェーデン、
ノルウェー、フィンランド、チェコ、ポーランド

(3)アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、インドネシア

(4)その他.....オーストラリア、ブラジル

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、87,361百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「日本」が866百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、返品調整引当金を計上する方法に変更しております。この結果、売上高は「日本」が51百万円、「北米」が17百万円、「その他」が4百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,534	81,855	69,475	7,895	185,761
連結売上高(百万円)					213,596
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.4	38.3	32.5	3.7	87.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2)ヨーロッパ.....ドイツ、イタリア、イギリス、オランダ、フランス、スウェーデン、
ノルウェー、フィンランド、ポーランド

(3)アジア.....台湾、中国

(4)その他の地域...オーストラリア、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	169,409	43,288	898	213,596	-	213,596
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	169,409	43,288	898	213,596	-	213,596
セグメント利益又は損失()	31,032	1,968	228	32,772	-	32,772
セグメント資産	73,463	24,959	1,230	99,653	105,595	205,248
その他の項目						
減価償却費	7,916	1,488	127	9,532	-	9,532
のれんの償却額	166	65	-	232	-	232
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	7,356	1,174	27	8,558	1,132	9,691

(注) 1 セグメント資産の調整額は、105,595百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,307	43,884	578	221,770	-	221,770
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	177,307	43,884	578	221,770	-	221,770
セグメント利益又は損失()	29,966	2,139	363	31,742	-	31,742
セグメント資産	76,015	24,165	1,052	101,233	114,766	216,000
その他の項目						
減価償却費	8,226	1,362	73	9,662	-	9,662
のれんの償却額	200	62	-	263	-	263
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,466	1,086	20	9,573	3,479	13,052

(注) 1 セグメント資産の調整額は、114,766百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
27,782	26,093	80,513	78,081	9,299	221,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,844円81銭	1株当たり純資産額	1,932円32銭
1株当たり当期純利益	202円78銭	1株当たり当期純利益	211円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

1株当たり当期純利益算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	19,121	19,862
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,121	19,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,294	93,768

デリバティブ取引関係、リース取引関係、退職給付関係、金融商品関係、賃貸等不動産関係及び企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。また、ストック・オプション等関係及び関連当事者情報については、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要な自己株式の取得

(1) その旨及び理由

当社は、平成24年1月17日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(2) 取得する株式の数、取得価額の総額

取得する株式の数 1,100,000株 上限

取得価額の総額 4,200百万円 上限

(3) 取得の時期

平成24年1月18日から平成24年1月24日

(4) 当社は平成24年1月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得について、平成24年1月18日に市場買付けの方法により実施いたしました。取得した株式数は1,060,000株、買付総額は3,858,400千円であります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,003	21,728
受取手形	※ 1,087	※ 1,054
売掛金	19,053	18,081
製品	4,462	4,969
仕掛品	7,504	8,219
原材料及び貯蔵品	1,548	1,637
未収入金	1,645	2,195
繰延税金資産	962	639
その他	935	1,035
貸倒引当金	△17	△112
流動資産合計	51,184	59,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,016	20,280
減価償却累計額	△13,043	△12,792
減損損失累計額	△140	△140
建物(純額)	6,832	7,347
構築物	2,455	2,498
減価償却累計額	△2,080	△2,104
減損損失累計額	△1	△1
構築物(純額)	372	392
機械及び装置	19,624	18,576
減価償却累計額	△15,977	△15,004
減損損失累計額	△223	△191
機械及び装置(純額)	3,423	3,380
車両運搬具	169	172
減価償却累計額	△132	△125
車両運搬具(純額)	36	47
工具、器具及び備品	27,513	25,071
減価償却累計額	△25,308	△23,101
減損損失累計額	△32	△21
工具、器具及び備品(純額)	2,172	1,949
土地	9,816	9,816
リース資産	36	40
減価償却累計額	△22	△26
リース資産(純額)	14	14
建設仮勘定	1,106	3,056
有形固定資産合計	23,776	26,005
無形固定資産		
ソフトウェア	2,408	1,315
その他	146	244
無形固定資産合計	2,555	1,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,654	4,608
関係会社株式	11,129	12,117
関係会社出資金	1,336	—
関係会社長期貸付金	5,419	4,392
繰延税金資産	1,733	1,352
その他	2,467	1,978
貸倒引当金	△1,515	△1,075
投資その他の資産合計	26,225	23,373
固定資産合計	52,557	50,938
資産合計	103,742	110,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,576	8,519
未払金	3,484	3,959
未払法人税等	4,511	1,152
預り金	3,021	4,278
賞与引当金	221	230
役員賞与引当金	140	140
その他	436	482
流動負債合計	20,390	18,763
固定負債		
退職給付引当金	2,069	2,186
役員退職慰労引当金	995	1,120
その他	111	113
固定負債合計	3,175	3,419
負債合計	23,566	22,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
資本剰余金合計	5,822	5,822
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,768	43,559
利益剰余金合計	38,962	46,753
自己株式	△121	△124
株主資本合計	80,276	88,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△100	139
評価・換算差額等合計	△100	139
純資産合計	80,175	88,204
負債純資産合計	103,742	110,387

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	167,489	172,453
売上原価		
製品期首たな卸高	5,019	4,462
当期製品仕入高	62,296	66,059
当期製品製造原価	※2 63,992	※2 66,556
合計	131,308	137,078
製品他勘定振替高	537	726
製品期末たな卸高	4,462	4,969
売上原価合計	126,308	131,381
売上総利益	41,180	41,071
販売費及び一般管理費	※2 27,432	※2 28,355
営業利益	13,747	12,715
営業外収益		
受取利息	396	369
受取配当金	※1 365	※1 9,024
その他	397	220
営業外収益合計	1,159	9,614
営業外費用		
支払利息	48	55
売上割引	251	167
寄付金	118	271
為替差損	1,111	1,093
その他	578	241
営業外費用合計	2,108	1,830
経常利益	12,798	20,500
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,430
工場建替関連費用	—	715
特別損失合計	—	2,145
税引前当期純利益	12,798	18,354
法人税、住民税及び事業税	5,337	4,291
法人税等調整額	△882	551
法人税等合計	4,455	4,843
当期純利益	8,342	13,511

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,613	35,613
当期末残高	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,822	5,822
当期末残高	5,822	5,822
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,822	5,822
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	—	0
当期末残高	5,822	5,822
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,194	3,194
当期末残高	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,642	35,768
当期変動額		
剰余金の配当	△5,768	△5,719
当期純利益	8,342	13,511
自己株式の消却	△4,448	—
当期変動額合計	△1,873	7,791
当期末残高	35,768	43,559
利益剰余金合計		
前期末残高	40,836	38,962
当期変動額		
剰余金の配当	△5,768	△5,719
当期純利益	8,342	13,511
自己株式の消却	△4,448	—
当期変動額合計	△1,873	7,791
当期末残高	38,962	46,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△18	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△4,551	△2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	4,448	—
当期変動額合計	△103	△2
当期末残高	△121	△124
株主資本合計		
前期末残高	82,253	80,276
当期変動額		
剰余金の配当	△5,768	△5,719
当期純利益	8,342	13,511
自己株式の取得	△4,551	△2
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,977	7,789
当期末残高	80,276	88,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	557	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△657	239
当期変動額合計	△657	239
当期末残高	△100	139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	557	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△657	239
当期変動額合計	△657	239
当期末残高	△100	139
純資産合計		
前期末残高	82,810	80,175
当期変動額		
剰余金の配当	△5,768	△5,719
当期純利益	8,342	13,511
自己株式の取得	△4,551	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△657	239
当期変動額合計	△2,634	8,028
当期末残高	80,175	88,204

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は866百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ866百万円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金の計上基準)</p> <p>当事業年度から、返品による損失に備えるため過去の実績を基に算出した見積額を計上する方法を採用しております。従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準等」の適用)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
当事業年度末が、金融機関の休日であるため、事業年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。	当事業年度末が、金融機関の休日であるため、事業年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 60百万円	受取手形 48百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 関係会社からの受取配当金は、233百万円であります。	1 関係会社からの受取配当金は、8,882百万円であります。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,423百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,192百万円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 90	賞与引当金 94
未払事業税 413	未払事業税 131
役員退職慰労引当金 408	役員退職慰労引当金 403
退職給付引当金 848	退職給付引当金 787
その他有価証券評価差額金 626	その他有価証券評価差額金 295
減価償却 142	減価償却 675
ゴルフ会員権評価損 149	減価償却 60
貸倒引当金 566	ゴルフ会員権評価損 135
減損損失 308	貸倒引当金 383
少額資産償却 145	減損損失 264
たな卸資産評価損 231	少額資産償却 196
その他 405	たな卸資産評価損 278
繰延税金資産小計 4,336	その他 322
評価性引当額 1,089	繰延税金資産小計 4,030
繰延税金資産合計 3,247	評価性引当額 1,665
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,364
その他有価証券評価差額金 551	繰延税金負債
繰延税金負債合計 551	その他有価証券評価差額金 373
繰延税金資産純額 2,696	繰延税金負債合計 373
	繰延税金資産純額 1,991

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	税額控除	8.0	評価性引当額	0.9	過年度法人税等	3.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.0</td> </tr> <tr> <td> 税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から36%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は370百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は381百万円、その他有価証券評価差額金は10百万円それぞれ増加しております。</p>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.0	税額控除	4.1	評価性引当額	3.1	過年度法人税等	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4
	(%)																																										
法定実効税率	41.0																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																										
税額控除	8.0																																										
評価性引当額	0.9																																										
過年度法人税等	3.0																																										
その他	0.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																										
	(%)																																										
法定実効税率	41.0																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.0																																										
税額控除	4.1																																										
評価性引当額	3.1																																										
過年度法人税等	0.1																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1																																										
その他	0.4																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4																																										